

総合文化研究科

I	教育の水準	教育 19-2
II	質の向上度	教育 19-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 教育の国際化を推進するため、平成 24 年 4 月から現代社会が直面する様々な課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指したグローバル共生プログラム（GHP）を、同年 10 月からは英語だけで単位修得が可能なコースとして、文系の国際人材養成プログラム（GSP）と文理融合系の国際環境学プログラム（GPES）を開講している。
- 博士課程教育リーディングプログラムの多文化共生・統合人間学プログラムでは、国内外の研究者や企業関係者からなる国際メンターズチームにより、学生各々に応じた教育を実施している。
- 社会人向けの東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（東大 EMP）と連携し、産業界・官界と学問界の流動的融合を図り、同時に海外の研究教育機関と連携した教育を実施している。多文化共生・統合人間学プログラムでは、修士課程 1 年次の希望者から毎年度 2 倍以上の倍率で選抜されており、一学年 20 名から 25 名程度の学生が受講している。
- 教養学部前期課程から大学院教育に至るすべての段階において、複合的視点と総合的判断力を身に付けた新世代のリーダーを育成するため、GPES 等の文理横断型プログラムの開講のほか、平成 22 年度に設置した教養教育高度化機構の拡充等に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 文理横断的・学際的教育環境を整備しており、興味や必要性に応じて専門領域の科目だけでなく、他専攻、他研究科の隣接領域の科目等についても履修可能としている。また、修士課程ではそのうち一部を教養学部後期課程の科目から履修可能としている。
- 研究指導の一環として採用しているティーチング・アシスタント（TA）の採用状況は、平成 22 年度の 725 名から平成 27 年度の 932 名となっている。

以上の状況等及び総合文化研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における年度別の学位取得者数については、修士課程は221名から247名、博士課程は66名から94名の間を推移している。専攻単位での大学院生渡航助成制度や旅費の補助等により、海外での学会発表数は平成22年度の100件から平成26年度の144件となっている。また、学会関係での受賞数の平均は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の7件から第2期中期目標期間の18件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修士課程修了生の進学率は4割を超えている。就職者の主な就職先は、製造業、情報通信業、サービス業、金融、保険、教育等となっている。
- 博士課程修了生の就職先は、大学教員、非常勤講師、公的研究機関、博士研究員（ポスドク）で4割を超える状況になっており、各専門分野の研究者や技術者の職種に就いている。

以上の状況等及び総合文化研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学外有識者からなる運営諮問会議を年1、2回開催しており、教育や研究に関する外部からの意見については、緊急性の高いものから順次改善に努めている。
- 教育の国際化を推進するため、グローバル共生プログラム（GHP）や国際人材養成プログラム（GSP）、国際環境学プログラム（GPES）を開講している。
- 博士課程教育リーディングプログラムの多文化共生・統合人間学プログラムでは、国際メンターズチームが学生をサポートし、学生各々に応じた教育を実施している。
- 社会人向けの東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（東大EMP）と連携し、産業界・官界と学問界の流動的融合を図るとともに海外の研究教育機関と連携した教育を実施しており、多文化共生・統合人間学プログラムの倍率は、修士課程1年次の希望者から毎年度2倍以上の状況になっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 専攻単位での大学院生渡航助成制度や旅費の補助等により、海外での学会発表数は平成22年度の100件から平成26年度の144件となっている。また、学会関係での受賞数の平均は、第1期中期目標期間の7件から第2期中期目標期間の18件となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。